

Mail subject: タイ投資委員会 (BOI) より情報提供 (第 6/2020 号)

第 6/2020 号

2020 年 6 月 30 日

タイ投資委員会 (BOI) によるデジタル産業の促進

新型コロナウイルス感染拡大により、世界的な事業の展開に多大なる影響が生じております。しかしその一方で、多数の人々が在宅勤務やオンライン授業を強いられることになる中、新たな需要が生みだされている事業もあります。特に IT 関連機器（マイク、ヘッドセット、ルーター等）や IT サービスの需要については大幅な増加 傾向が見られます。

タイでは 3 月末頃に非常事態宣言を発表し、多くの企業が在宅勤務に切り替えました。また大手企業の間ではパソコンの他、従業員にオンライン会議用機器を提供する動きも見られました。ビジネスの再開が段階的に許可され、また 6 月 29 日現在では、35 日間連続でタイ市中感染者がなく、学校も 7 月 1 日より再開の許可が出る等タイ国内の状況は改善しつつあります。しかしながら、再開に当たって、ニュー・ノーマル（新常態）に対応する必要があるため、一部の業務は引き続き在宅で行うなど勤務形態に変化がみられます。このような勤務形態の変化によって、新たな製品の需要が高まっています。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くのタイ国内の企業や機関が在宅勤務を導入したことにより、マイク、ヘッドフォン、WEB カメラなど勤務に必要な IT 関連機器やルーター、アクセスポイント、中継器などインターネット接続機器の需要が増えました。これらの機器以外にも勤務に使用されるソフトウェアの需要も高まりました。

新型コロナウイルス感染拡大は勤務形態のみならず、生活形態にも変容をもたらし、タイの消費者行動にも影響を与えました。Vitamins Consulting and Research の全国調査によりますと、通信販売、食品のデリバリー、配信コンテンツ・ゲーム、テレビ会議などあらゆるデジタルサービスで、オンライン事業の拡張機会が増加しました。また特に、若年世代は全てのビジネス活動においてデジタルサービスをいち早く取り入れる傾向が見られます。

https://www.boi.go.th/upload/content/JPl_Digitization%20of%20Demands.png

ソフトウェアとハードウェア両方に新たな需要が発生したデジタル関連ビジネスの例

- ・ **組織内のための特定オンライン連絡:** Microsoft Sharepoint など業務連絡や情報共有のためのソフトウェア、インターネットに接続できるデバイスさえあればどこからでも情報を入手できるクラウド上の情報保管ストレージサービス
- ・ **会議や授業のためのシステム:** Zoom Webinar や Cisco Webinar などオンラインセミナー (Webinar) のためのソフトウェア、Online Broadcast System (OBS)や Xsplit など授業または講演を中継するためのソフトウェア

- ・ **感染拡大により人が実施することによるリスクを防止するための自動化 IoT システム：** 滅菌ロボット、給仕ロボット、遠隔医療用ロボットなど病院内向けのロボットや、生産ラインにおける人から人への感染を防止するためのロボットや自動化システム
- ・ **セキュリティと本人認証：** 指紋や網膜などの生体認証、暗号化やブロックチェーンなどオンライン取引のためのセキュリティ。また、タイが来年より個人情報保護法 (Personal Data Protection Act: PDPA) の施行を発表したため、多くの企業が利用者の個人情報保護について法制度対応に迫られています。
- ・ **プラットフォームとしてのオンラインサービス：** 新型コロナウイルス感染防止対策で、事業運営における制限や人混みの回避のための e マーケットプレイス・プラットフォーム (e-marketplace platform) を介する通信販売やオンラインサービス。既に大手事業者がこのようなビジネスを開始していますが、農産物の販売など一部のビジネスにはまだ大手による参入がありません。

e マーケットプレイス・プラットフォーム以外に、情報やエンターテインメントのコンテンツ提供にも大きなビジネスチャンスがあります。また、様々なコンテンツの配信、アニメや特殊効果 (SFX) 開発等のデジタルコンテンツ開発の分野において創造力やデジタル作品創作が可能なタイ人材がいます。

- ・ **決済・追跡 (Tracking/Tracing)：** 通信販売やオンラインサービスに対する需要の増加と共に、現金や硬貨による感染を避けるための オンライン決済、商品配達やサービス提供を追跡する等のビジネス運営システム、人の行動や出入りの追跡アプリや入店者数を把握するための AI・ML システムなど感染防止、収束のための追跡システムにも需要が生まれています。
- ・ **高齢者のためのソフトウェアやシステム：** 新型コロナウイルス感染拡大とタイ社会の高齢化により、高齢者のアシストをするロボットやソフトウェア、高齢者の健康の異常を病院や介護者に通知するシステム等、高齢化社会関連の技術やイノベーションのノウハウを持つ日本投資企業にチャンスがあります。

上記の例に対し、可能な投資奨励業種及び恩典は下記通り、

業種	グループ	法人所得税の免除	機械の 輸入税免除	税制以外 の恩典
5.7.1 組み込みソフトウェア開発	A1	8 年間法人所得税免除 (上限額なし)	✓	✓
5.7.2 企業アプリケーションソフトウェアおよび / またはデジタルコンテンツの開発	A3	5 年間法人所得税免除 (上限額なし)	✓	✓
5.7.3 高付加価値ソフト	A1	8 年間法人所得税免除	✓	✓

ウェアの開発		(上限額なし)		
5.8 E-commerce	B2	-	-	✓
5.9 デジタル技術サービス	A3	5 年間法人所得税免除	✓	✓
8.1.4 デジタル技術開発	8 類	10 年間法人所得税免除 (上限額なし)	✓	✓

BOI ガイドブック (53~54、80 ページ) :

https://www.boi.go.th/upload/content/A_Guide_JP.pdf

BOI 布告 :

https://www.boi.go.th/upload/content/Sor1_2563JP_5ed0b86e80cdd.pdf

タイのデジタル環境についてですが、タイのデジタルエコシステムは安定しています。総合的にみて、タイのデジタル産業は持続的な成長が期待できます。Statista によりますと、2027 年までにデジタル関連事業がタイの GDP に占める割合が 25%になる見込みです。現在、携帯電話の普及は 9,160 万件と普及率が人口の 130%に達しています。一方、インターネットの利用者数は 2019 年の人口の 75.3%を占めます。その他のデジタル環境に関する統計は下記のリンクをご参照ください。

https://www.boi.go.th/upload/content/JP2_Digital%20Industry%20at%20a%20Glance.png

続編では、BOI がこの他に奨励するデジタル関連事業を紹介致します。